

ブラジルにおける沖縄産業開発青年隊の移動と受容に関する研究

山城千秋・農中 至*

A study on the movement and acceptance of Okinawa industrial development youth corps in Brazil

Chiaki Yamashiro and Itaru Nounaka

(Received September 29, 2023)

This paper focuses on the movement of the Okinawa industrial development youth corps, established during the American occupation period, to clarify the actual process of migration to and acceptance of Okinawan immigrant communities in Brazil, and to examine the significance of the movement. Specifically, it examines how the members of the youth migrant corps moved between Okinawan immigrant communities and were accepted in the region during the 1950s and 1960s, and examines their relationship with the Okinawa prefectural association in Brazil, which served as their host organization, in order to elucidate some aspects of the process of planned migration and youth movement overseas that were unique to Okinawa. The Okinawa industrial development youth corps was closely related to the Okinawan youth group movement, and the examination of the Okinawa industrial development youth corps movement should be considered as an integral part of the clarification of the Okinawan youth group during the Occupation.

Key words: The Okinawa industrial development youth corps, Okinawa prefectural association in Brazil, youth group movement

はじめに

本稿は、米軍占領期に設立された沖縄産業開発青年隊の運動に着目し、ブラジルにおける沖縄移民社会への移動過程とその受容の実態を明らかにし、運動の意義を考察することを目的とする。具体的には、1950年代から60年代にかけて移民青年隊員がどのように沖縄移民社会間を移動し地域で受容されたのか、受け入れ団体となる在伯沖縄協会（現在のブラジル沖縄県人会）との関係から検討し、沖縄独自の計画移民と青年の海外移動過程の一端を解明するものである。沖縄産業開発青年隊は沖縄の青年団運動との深い関係の下で進められており、沖縄産業開発青年隊運動の検討とは占領期沖縄青年団の解明と一体的に捉えるべきものである。

日本の社会教育における戦後青年団研究は、地方に定住し就労する青年たちを中心的関心とし、農村社会の変貌にともなう青年層の動向に注目したため、1950

年代後半の高度経済成長期に都市部へ「村から出ていった青年」は、青年団研究の埒外に置かれてきた。都市部への青年の流出は、地方の青年団運動を衰退させる要因の一つとなったにもかかわらず、もっぱら在村通勤青年の問題を焦点化し、青年の海外労働や広域移動に伴う問題は戦後の青年団研究のなかでは十分に深められてこなかった。

他方、沖縄産業開発青年隊は日本青年団協議会が設立に関わった産業開発青年隊運動にもとづいている。この産業開発青年隊運動によって南米に渡航した青年団員、すなわち農村の二・三男対策として地方から海外へ移動した青年の存在は、地方問題の縮図であるにもかかわらず、ほとんど顧みられることはない。海外移住先での生活がつづく以上、彼らが南米でどのように暮らし、ブラジルや日系社会に受容されたのか、という海外における青年集団に注目してみることは、高度経済成長期に「村から出ていった青年」の実相にトータルに迫るという意味を持つものだろう。

本稿は、こうした問題意識にもとづき、沖縄産業開

* 鹿児島大学法文学部准教授

発青年隊員のブラジル沖縄移民社会における移動と受容の過程を、同郷組織である在伯沖縄協会との関係から検討を試みる。同郷組織に注目するのは、占領期ゆえに琉球政府の後ろ盾があるのみで、沖縄人同士の在伯沖縄協会が唯一の移動・受容を円滑化する機能・手段を有していたからである。また、この県人会組織は、相互扶助にとどまらず、職業教育や社会教育の機能も有し、沖縄移民社会の担い手形成という積極的な役割をもつものでもあった。

沖縄産業開発青年隊は日本の青年隊制度を参考にしたものであり、1954年に沖縄の青年団の中央組織である沖縄青年連合会（以下、沖青連）が青年問題の解決に向けて導入したものである。沖縄産業開発青年隊運動は、米軍統治下の土地接収と軍事基地化のなかで推進されたもので、つぎのような特徴をもつ。第一に、多くの青年が農林高校を卒業し、南米での就農を志向していたことである。そのため、県人会の引受人は、農業経営者から選ばれ、1年から4年の契約で働いた後、独立がめざされた。第二に、実際に農業で成功を取めた隊員は少数であり、契約終了後は新たな仕事を求めてサンパウロ市近郊へ移動する者が多くを占めたことである。その場合、沖縄県系人を頼りに移動を繰り返す、仕事の安定、家族の形成に伴い、県系集住地へ定着している。第三に、すべての青年隊が成功を取めたわけではなく、アルゼンチンやボリビアへ再移住した者や日本へ帰国した者も少なくないことである。第四に、女子青年隊の存在である。沖縄から単身女性の移民が困難であったなかで、女子青年隊として海外移住を果たした彼女らの移動と自己実現過程は重要な論点である。

本稿では、第1次青年隊が派遣された1957年から最終となる第14次の1966年までを対象時期とする。この10年間は、前年の1956年夏から米軍基地の拡充とそれに反対する住民との間で激しい対立が「島ぐるみ闘争」として展開し、祖国復帰運動の高まりを受けて1960年に沖縄県祖国復帰協議会が組織された時期と重なり、青年隊運動も無関係ではありえない。青年隊員の派遣は、祖国復帰運動とも連動しながら進められたことにも留意し、青年隊員への聞き取り調査をはじめ沖縄協会や支部の資料、ブラジルの日系新聞等も参照しながら考察を進めていく。

1. 先行研究の検討

以下では、高度経済成長期の社会教育研究における青年団・青年期問題への基本的研究アプローチを確認し、沖縄青年と青年期の労働移動への関心の程度をまず把握する。その後、沖縄研究における移民青年隊研

究の動向の検討を進める。

1954年から1963年の岩手県からの集団就職者の実態に注目した小川利夫らの研究『集団就職』（明治図書、1967）では、日本農村の農家出身「中卒」青年たちの困難のなかでの生き方、青年労働者としての自己形成、そしてそこに影響する客観的・主観的な条件の解明が進められている。そこでは、「それらの諸要因を単に一時的なジャーナリズムの話題としてではなく、彼らの五年ないしは一〇年にわたる生きた現実の姿にそくしてリアルにとらえなおすことは、広く国民的な関心事でなくてはならない」¹と述べられている。ここで把握される移動現象とは端的に、岩手県から東京・関東近郊への労働移動であり、日本の高度経済成長期の一般的傾向と符合する。「…青年問題を、農村と都市の両側から一挙に把握し、しかもその力動性を失わないように配慮したわれわれの『方法』が、少しでもこの問題の探求に貢献できれば幸甚である」²とあるように、都市在住青年の現在の暮らしと生活の検討にとどまらず、出身地である農村との関係も視野に調査を進め、離村した農村の問題も考察している点は重要であろう。ただし、ここではあくまで、日本の高度経済成長期の動態把握、なかでも東京・関東を起点とした問題構成となっている点は注意が必要である。同時代の沖縄は、アメリカの占領体制下にあり、東京・関東近郊への労働移動は難しく、必然、海外移民への道を拓くことになるのである。折しも、小川らが注目した10年間に、沖縄では第1次青年隊の派遣が開始されていることは看過できない。とはいえ、既述のとおり、「青年が農林高校を卒業し、南米での就農を志向していた」という沖縄の背景を踏まえると、岩手県から関東近郊への中卒労働力移動という現実とのズレが確認できる。

一方、同時代的な資料として日本青年団協議会編『地域青年運動の展望』（日本青年館調査研究室、1968）に注目しておきたい。既述の小川らの岩手-東京・関東を基本構図とする調査研究に対して、愛知県知多郡横須賀町、栃木県芳賀郡芳賀町、群馬県群馬郡榛名町、滋賀県八日市、岐阜県高山市の事例のほか、1967年の全国青年問題研究集会のレポートをもとに、長野県飯田市、福島県伊達郡桑折町、香川県三豊郡高瀬町などの地域に注目した青年運動の検討が進められている。この他にも、共同学習運動の考察のために山形県に注目が集まっている³。小川らが「地方にルーツのある中卒都市就業層」の人生に焦点を当てたのに対し、本資料は地方にとどまる青年と青年団運動、都市部に流入する青年集団の組織活動をみている。一連の成果のなかで特に注目したいのは、「都市青年集団のサークル化とその課題」として検討される名古屋サークル

連絡協議会（以下、名サ連）である。1961年結成の名サ連は、若年層の愛知県への労働移動を契機に拡大した青年サークルの連絡体であり、結成背景には流入青年の増加がある。ここでは、東京や関東と異なる中部地域での高度経済成長期の青年集団の動向が描き出され、都市部への労働移動後の青年のつながりの実態にアプローチしている。ただし、ここでは、地方—名古屋市の関係が基本的な問題構図であり、小川らの研究枠組みと同様、国内農村から国内都市への移動が前提意識となっている。

上述の小川らの調査研究、名サ連に関する検討は、「村から出ていった青年」に確かに目を向けようとする研究ではある。しかし、そこに内在する基本的な前提は一国内の農村部から都市部への移動なのであり、沖縄産業開発青年隊運動とその展開はこの枠組みで捉えることはできない。さらに、「村から出ていった青年」を青年団研究の一環として検討可能とするのが、沖縄産業開発青年隊運動の研究なのであり、本稿の意義と独自性はこの点にある。

つぎに、沖縄研究における移民青年隊研究の動向の検討を進める。沖縄の人々が「アメリカ世」と呼んだ1945年から1972年の米軍占領時代は、歴史社会学をはじめ国際政治学、経済学、教育学などさまざまな分野から研究がおこなわれてきた。そのなかでも移民研究では、石川友紀をはじめとする琉球大学法文学部地理学教室の研究者らによって研究の蓄積と進展をみた。石川によると「移民」とは「労働を目的として外国に渡航する者」⁴と定義され、日本本土への渡航を意味する「出稼ぎ」とは区別される。石川らの地理学的研究は、沖縄からの出移民が他国でどのようにコミュニティを形成し、生業を得て定着したのかという研究関心に立ち、ハワイや北・南米の沖縄移民社会の形成および定着過程の解明に貢献した重要な研究である。しかし、戦後移民研究を社会教育研究の視点から捉え返せば、「労働を目的として外国に渡航する」青年の教育と運動の実相が問われなければならない。青年集団との関連性も重視する必要がある。

戦後再開された移民の多くが海外の家族・親戚の呼寄せ、家族単位による移民が原則であったため、単身青年が移民するためには、南米産業開発青年隊がコチア青年移民⁵などの手段に限られていた。このようななか、米軍占領下の沖縄では、沖青連が沖縄産業開発青年協会、琉球政府、琉球海外協会そして米国民政府（USCAR）と連携・協力することで、単身青年の移民を実現させた。ここからは、沖縄の青年労働問題の解決において、移民という手段がいかに重要であったかが理解されよう。

沖縄産業開発青年隊の研究は、花木宏直の論考がわ

ずかにあるだけで、それは戦後移民の公募移住の意義について青年隊を事例に明らかにしたものである⁶。一方、本稿は青年隊を青年団運動の一環として位置づけ、労働を目的とした青年の移動動向と移民社会への受容過程を解明することを狙いとする。以下では、①青年の移動動向、②県人会の受容過程という視点から、青年隊の移動の実態と青年隊員の現地での受容過程を考察する。

2. ブラジルにおける移民青年隊の移動動向

戦後の沖縄は、大規模な軍用地の接収により農地や宅地などの生活基盤となる土地が減少する一方で、人口が急激に増加した。沖青連においても青年団員の貧困・失業問題は、青年運動の大きな課題であり、日本において広く展開しつつあった産業開発青年隊運動を沖縄に導入し、1955年4月に第1期沖縄産業開発青年隊を編成し発足した。

隊員募集においては、次の点が強調された。まず、「できる限り沖青連の会員中より募集するよう考慮すること」、応募資格では「各市町村青年会長、村長の推薦する者」も加えられた⁷。そして修了者には「海外移民の優先権を与え」、「就職のあっせんも考える」⁸とされたため、青年会員で海外移民を希望する者が入隊したのである。

沖青連の青年隊運動は、琉球政府社会局移民課と琉球海外協会の働きかけにより、1956年に在伯沖縄協会が「毎年100名の青年を引き受ける」ことが決まり、移民青年隊が実現することとなった。青年隊運動について、琉球政府『琉球要覧』各年度（1957・1958・1961年度版）ではつぎのように言及している。

① 沖縄産業開発青年隊の育成援助（1957年度）

…最近、活発になってきた各種の青年運動の中で特に注目されるのは、青年の産業開発と移民事業推進への現れとしての青年隊運動である。すなわち、沖縄青年連合会の発意と企画により、経済局農務課及び開拓課の指導援助の下で名護農事研究所構内に沖縄産業開発青年隊が創設運営されていることである。

55年の4月、第一次青年隊が募集選抜され、25人の隊員が6ヶ月にわたって訓練を受け、それぞれに測量技術や建設機械操作の技術を習得して卒業した。

この成果にかんがみ、去年11月再び第二次青年隊が募集され、6ヶ月の訓練の後23人の産業戦士が社会に送り出されたが、この事業の将来の成果については大きな期待がもたれている。青年隊の教育

課程は、実技の訓練が主で、昼間は「建設機械班」と「土木測量班」の2班に分かれてそれぞれ政府経済局施行の工事現場で実習訓練を受け、夜間、キャンプにおいて毎日2時間あての一般教養講座を修めることになっている。その内容は、「経済振興計画に関するもの」「青年運動に関するもの」「時事解説」「法律講座」「労働講座」「農事講座」「社会教育講座」「移民講座」などとなっている。講師には、沖青連の幹部、琉大の他に政府の関係局職員や新聞人、および海外協会職員などが委嘱されている。

隊内における隊員の生活は規律を尊び、自治会会則に基づいて組織される運営委員会の自治的活動によって秩序よく営まれている⁹。

② 移民青年隊（1958年度）

日本政府においては、1956年から産業開発青年隊をブラジルへ送出しているが、琉球においては、1956年7月に在伯沖繩協会が琉球政府計画による移民青年隊の導入を受諾したので、1957年中に98人を導出し、受入側から好評を博している。なお1958年4月便で37人、同年10月便で36人を送出し将来ブラジルへ年間150人、アルゼンチンへ年間50人程度を送出する計画である¹⁰。

③ 青年隊移住者（1961年度）

海外雄飛の希望に燃える青年達の夢を実現するため、琉球政府は、ブラジルの在伯沖繩協会及びアルゼンチンの在亜沖繩連合会と提携して、これらの青年移住者を送出している。

これまでに、ブラジルへ253人、アルゼンチンへ16人送出している。

これらの青年移住者は、先輩移住者の地耕に配置されて、コーヒー栽培、果樹、花造りに従事しているが受入側から好評を博している¹¹。

このように、6ヶ月の訓練を修了した隊員たちは、琉球政府をはじめUSCARの後ろ盾を得て、移民青年隊としてブラジルおよびアルゼンチンの県系人の配耕地へと越境することが可能となった。この移民青年隊は、ボリビア移民につづく琉球政府の計画移民の一形態であったため、戦前の自由渡航による移民・出稼ぎや日本の青年隊運動とは性格を異にした。つまり、沖繩戦後の経済の疲弊と失業、過剰人口問題、そして米軍基地建設による土地の収奪という基地問題の深刻さと、その一方で、両政府が沖青連の青年隊運動に着目し、計画移民としての「移民青年隊」を誕生させたことが特色であった。

戦後の移民再開は、1948年にアルゼンチンへの呼

寄せ移民が最初であったが、1953年までは呼寄せ移民に限定されていた。それが琉球政府の計画移民と日本政府貸付によるブラジル移民が可能となったことで、1959年には戦後移民が1万人を超えた¹²。その数字の一部を占める移民青年隊は、どのような移動・越境を繰り返しブラジルで生活を送っていたのか、隊員へのアンケート調査、『移民青年隊着伯25周年記念誌』（1982）および聞き取り調査¹³から考察する。

第1次から第14次までの隊員299人の受け入れ先と配耕先¹⁴は、戦前移民が経営する農場などであった。最も多く配耕されたのがサンパウロ州の219人で、ついでマッドグロッソ州49人、パラナ州27人、リオデジャネイロ州2人、不明2人である。多くの隊員が配耕されたサンパウロ州では、カンピーナス26人、サンパウロ市24人、トッパン21人、ラポーゾ・タバレス17人、サントス10人となっており、サンパウロ市近郊での農業従事が多かった。パラナ州ではカンバラ9人、ロンドリーナ7人、マッドグロッソ州ではカンボグランデに集中している。

隊員の引受人は224人で、たいてい親戚や同郷の先輩移民が受け入れをおこない、一人で複数人受け入れた人もいる。たとえば、花城清安氏（ラポーゾ・タバレス、第5代県人会長）は第1次隊員10人を受け入れ、大城武盛氏（カンボグランデ）は第2、11、13次の9人、新垣清吉氏（カンボグランデ）は第2次隊員を5人、新垣源次郎氏（エリアス・ファースト）は、第2、5次の5人を引き受けた。隊員らは、農業で成功を取めた先発移民の下で契約移民として働くことになる。

引受人の選定は、沖繩協会のはからいにより、親戚や同郷出身者に割り当てたことから、ほとんどの者が地縁・血縁のコミュニティのなかで海外生活をはじめている。配耕先での仕事は、コーヒー園やバナナ園での作業と搬送、野菜づくりが大半を占めた。農業契約移民の場合、原則4年間の労使契約が課されていたが、これも縁故により短縮された場合が多い。実際、『移民青年隊着伯25周年記念誌』の会員紹介から契約年数についてみると、1年契約が82人、2年契約40人、3年契約11人、4年契約1人という結果であり、満期まで勤めずに農場を離れ独立をめざす隊員が多かったことがわかる。渡伯して1、2年足らずで隊員たちは新たな仕事を求めて移動するか、農業をこのまま続けるかという選択に迫られる。

それでは、隊員らはどのような選択をしたのか。以下に聞き取り内容（2021-22年実施）を中心に配耕地からの移動に関する分析結果を示す。表1は、聞き取りの対象者の属性を示す。

表1 聞き取り対象者の属性

	生年	出身地	学 歴	着伯年	隊次	配耕地	聞き取り日
A	1928	摩文仁村	南部農林高校	1958	4	サンパウロ州トッパン	2021.11.25
B	1937	浦添村	首里高校	1958	4	サンパウロ州トッパン	2021.11.27
C	1937	佐敷村	沖縄工業高校	1957	1	サンパウロ州ジュキア	2022.02.18
D	1939	読谷村	読谷高校	1961	9	サンパウロ州バカエンブー	2022.02.22
E	1937	三和村	三和中学校	1962	-	サンパウロ州サント・アンドレー（花嫁移民）	2021.11.25
F	1940	宜野座村	宜野座高校	1960	8	パラナ州カンパラー	2021.11.26
G	1940	宜野座村	宜野座高校	1960	8	パラナ州カンパラー（花嫁移民）	2021.11.26

① 男性 A

15歳で満蒙開拓青少年義勇軍に志願し、1944年に満州国へ渡ったものの、1年半で日本の敗戦となる。2年間の避難生活を強いられた後、1947年2月に日本へ引き揚げる。故郷の米須は沖縄戦の激戦地となり、父と弟2人を亡くした。その後、教職の仕事を得るものの「狭い沖縄、占領軍圧政の島、極東軍事基地の沖縄は、決して平和な島とは考えられない」¹⁵との思いを強くし、三和村青年会会長として設立に関わった青年隊に入隊、1958年にサンパウロ州トッパンからオズワルドクルースへ配耕される。1959年には独立し、サント・アンドレーに移動し、シャーカラ（都市近郊における野菜栽培）とフェイラ（露天市）に従事し、農園経営の拡大をはかり、沖縄から家族・親戚を呼び寄せた。

② 男性 B

戦時中、父親が中国で戦死、母親が沖縄戦で亡くなり、戦争孤児となる。戦後はいとこや親戚に引き取られ、収容所を転々とした後、故郷の浦添村に戻る。パプアニューギニアに出兵していた亡父の弟が復員し同居する。農業をしながら首里高校定時制を卒業する。米軍による犯罪やレイプに対し許せない気持ちが強く、浦添の青年会とよく一緒に沖青連の反対運動に参加した。「アメリカ軍の軍事基地建設が進む沖縄にはもう住みたくない」¹⁶という思いからボリビア移民を考えたが単身では行けなかった。そこで青年隊に入隊し、1958年に着伯。サンパウロ州トッパンの照屋敏雄氏の農場で使用人として働いた。1960年に独立しそのままトッパンで自作農を続けるが、1968年にサンパウロ市へ移動し、縫製業に従事した。

③ 男性 C

戦前両親はテニアンで暮らしていたが、出産のため沖縄に戻るも出産後に母親が亡くなる。父親は沖縄戦で自決。戦後はテニアン帰りの叔父に引き取られる。本当の親の愛を知らずに育った。中学を卒業後、叔父の家を出て、バス会社のアルバイトで生活する。夜の

街は米兵らで治安が悪いので、空手を習った。その後沖縄工業高校に進学し、就職で公務員採用試験を受けるが失敗。その時に新聞で青年隊のことを知り、佐敷村長の推薦状で青年隊に入隊。1957年の第1次で渡伯し、ジュキア線の花城清安氏が男性Cを含む10人の隊員を世話した。契約は2年だったが半年で独立、しかし農業で失敗する。ブラジルに来たのに沖縄語だけのコミュニティではやっていけないと、サントスに移動し小学校から学び直し、ポルトガル語を習得する。1960年からサントスで魚屋業を手はじめにタクシー業、商業、運送業などを自営した。

④ 男性 D

読谷村都屋青年会出身。高校卒業後、琉球大学への進学を希望したが、学費が工面できず断念する。大学進学の道が閉ざされ、仕事もなく、学ぶ機会を求めて青年隊へ入隊する。青年隊訓練修了後、一旦製薬会社へ就職するが、薬剤師になるにはどうしても大学進学が必要があった。しかし、これも学費の目処が立たず諦める。青年隊の友人に誘われ、南米行きを決断する。配耕地で1年契約でコーヒー園の手入れや収穫、綿・落花生の栽培に従事した後、独立して農業を続けたが、大きな成果が得られなかった。そこでサンパウロ市へ移動し、野菜づくりとフェイラを営んだ。

⑤ 女性 E

戦時中は宮崎県に疎開した。戦後の青年会では村芝居などに取り組んだ。女子青年隊には、先に移民した夫の花嫁移民として入隊し、1962年に着伯。サント・アンドレー郊外のシャーカラに入植しフェイラで働いた。サント・アンドレーうるま婦人会には、子育てが落ち着いてから参加し、模合や琉舞を習った。

⑥ 女性 F

宜野座高校を卒業後、1960年に女子青年隊1期生となる。兄が第2次青年隊でブラジルに移住しており、家族移民で第8次と渡伯。配耕地はパラナ州カンパラーのコーヒー園で働いた。1962年にサンパウロ州

カンピーナスへ移動し、そこで野菜づくりを続ける。1969年からはサント・アンドレーで商業に携わる。サント・アンドレーうるま婦人会で活動した。

⑦ 女性G

女性Fの兄の花嫁移民として、1960年に女子青年隊に入隊し、同年第8次と渡伯。女性Fと同じパラナ州カンパラーでコーヒー園に従事する。1969年にはサント・アンドレーに移動して以来夫と商業に精を出す。交通事故で夫を早くに亡くす。サント・アンドレーうるま婦人会で舞踊やカラオケ、模合などを楽しむ。

これらの証言をもとに以下、沖縄青年移民の移動過程を考察する。まず、①、⑤、⑥、⑦のサント・アンドレーにおけるフェイラは共通している。また、④もサンパウロ市での野菜づくりとフェイラへの転身のため、同様の傾向である。戦後移民は1950年代には農業への従事が目立つものの、1960年代に入るとフェイラへの転業が急増し、1970年代には全盛期を迎えることと重なっていることがわかる¹⁷。また、1958年当時のサンパウロ市および近郊における沖縄出身者(人口8,159人、1,205世帯)の職業構成は、農業142戸、商業737戸、その他の職業231戸、工業24戸となっている。農業部門では野菜栽培が122戸とあり、これはフェイラに従事している者である。また、商業では市場商人が440戸あり、これは全体の44%を占め、フェイラ経営者(パステルを含む)であった¹⁸。

②のように、農業経営ではなく製造業へと転職した人々の多くは、サンパウロ市内東部のビラ・カロン地区に転住した。ビラ・カロン地区の縫製業の特色として「フェイラで既製服を商う県人が生まれ、その県人が沖縄や南洋移民時代に習得した縫製技術を持った県人に、既製服の仕入れ先であったユダヤ、レバノン系商人に、縫製下請けとして紹介するというプロセスを経た。…縫製下請けである程度の経済的成功を収めると、そこに後続の県人移民が『見習い』として入り、技術や情報を核として独立を遂げ、さらにそこに後続移民が習いに入っていくという形で、県人間に広がっていった」¹⁹とされ、職を求めた青年隊も県系人の協力を得て、ビラ・カロン地区周辺に集住していったのである。

③は、ブラジル社会への定着を志向し、サントスでブラジルの小学校から学び直し、語学力を活かして起業した事例である。ブラジル社会でブラジル人と対等に働くことを望み、独力で道を切り拓いた人物の一人である。

戦後移民の特色は、サンパウロ州やパラナ州、マツ

トグロッソ州などの戦前移民が開拓した農場で契約移民として農業に従事し、その後は農業を選択して継続する者、サンパウロ市近郊に移動して新たにシャーカラを営み、経営力をつけた上でフェイランテ(商人)に転身していく者が多く出てきたと理解できる。語学力も資金力もない移民一世が、このような移動と転職を可能にした要因として考えられるのが、沖縄移民社会の存在と模合による相互扶助であろう。

サンパウロ市近郊の沖縄系集住地の一つであるサント・アンドレーでは、近郊農業が盛んで、栽培したものをフェイラで直接販売する手法を取ることで利益を上げることができた。地方での農業よりも、将来の結婚や子どもの教育を考えて、サンパウロ市郊外に青年隊が集まってきたのは必然であったといえる。さらに、その資金は模合によって調達された。青年隊模合は1961年の暮れに25人ではじめて催された。この模合については、つぎのような記述がある。

…戦後移民の中でも特に独身青年と云えば、コロニア社会ではもっとも評判のわるい存在で、特に資金の融通や信用問題になると青年隊などとても話の相手にならなかった。

それで青年隊の仲間同士がその信用をばんかいてもさることながら、独立資金、或いは結婚資金の用立てに最も適切な資金調達法として皆さんから歓迎されるばかりでなく、言語・風俗・習慣の異なる厳しい移住地生活と郷愁にかられている若者達にとっては、心のやすらぎを求める絶好の場として毎月一回の頼母子講は最高の寄り所であり語り合う集いの場でもあった²⁰。

このようにして青年隊の多くが独立資金や結婚資金を模合に求めることにより、定期的に親睦をはかりながら現地青年隊員としての組織化が進められていくのである。前出の1997年度のアンケート調査でも回答者42人のうち37人が現在も親睦のための模合を続けていると回答している。

青年隊の移動動向には、いくつかのパターンがみられるものの、共通していることは、移民初期は同郷人・組織に依存しながらも、青年隊という仲間意識と連帯、相互扶助の関係を保ちながら、異国での自立をそれぞれが考え、行動してきたといえる。

表2は、1982年当時の青年隊の実態を示したものである。帰国した者が77人、アルゼンチンなどへの再移住者が13人、亡くなった者14人、在住者は183人と6割となった。アルゼンチンに再移住した宜野座新三氏(第8次)は「ブラジルの生活は不安定で、2、3年ほどアルゼンチンに行こうと思ったらそのまま定

住した」と語っている²¹。「青年隊はブラジルに定着したと捉えがちであるが、一方で再移住者や帰国者も一定数存在し、多様な決断理由と移動過程については注意が必要である。

表2 隊次別実態調査の結果（1982年現在）

年次	隊員数	帰国者	再移住	死亡	音信不通	在住者
1	30	3	1	2		24
2	43	11	2	3	1	26
3	25	7	1			17
4	37	14	2	1		20
5	36	6	1		2	27
6	22	4		1	3	14
7	14	3	1	1		9
8	20	6	2	1	1	10
9	26	7	1	4		14
10	12	6				6
11	15	6	1			8
12	10	2			5	3
13	7	2	1	1		3
14	3				1	2
合計	300	77	13	14	13	183

（出典）在伯沖縄青年協会『移民青年隊着伯25周年記念誌』1982, p.297

3. 在伯沖縄協会による青年隊の受容過程

つぎに在伯沖縄協会は、どのように単身青年である移民青年隊を受容し、ブラジル社会への定着をはかろうとしたのか、沖縄協会とその支部、同郷・親戚関係の郷友会の視点から検討する。

1957年、在伯沖縄協会は移民青年隊の受け入れに際し、「沖縄移民懇談会」でつぎのような結論が得られたとされる。

現在の沖縄は駐留米軍の基地拡張による相次ぐ接収に土地問題が喧しくなり、それがアメリカ軍政府側に益々強く当たるにつれて住民間から盛り上がった海外移住熱に初めは冷静だった軍政府も態度を一変、最近移民問題に特に協力的になってきた。アメリカ側の数億円に及ぶ資金の投入には当然琉球政府側も刺激を受け、早速この対策に、受入候補地の状況いかんと南米調査委員三人が派遣された。この調査団の帰国を待って最終的態度が決まるまでここ二、三ヶ月位の間に決定をみる模様。結局在伯沖縄人側は事態を諒解、とりあえず在伯沖縄協会が主体となって引受けの万全に全力を尽くすことになったようである²²。

当時の沖縄は、1956年に出された土地接収を含む米軍支配を基本的に正しいと認めた、いわゆる「プライス勧告」に反対する住民の激しい抗議が続き、「島ぐるみ闘争」と呼ばれる運動が展開していた時期である。移民の送出は、反対運動を抑え軍事化を強化し、さらに運動の沈静化を狙おうとするUSCARの意図が垣間見える。実際、アメリカ政府は6億B円（500万ドル）を拠出する一方で、同年7月1日から沖縄に軍事高等弁務官を置くことを決定した²³。このような背景の下、沖青連はブラジルにつづきアルゼンチンの沖縄連合会が年間50人の隊員受け入れを表明したことを受けて、本格的な移民青年隊運動を展開するために、1957年8月に社団法人沖縄産業開発青年協会を設立した。

着伯した移民青年隊は、沖縄協会により①親戚関係を優先、②同村、同字、知人を優先、③本人の意思等に従って配置することが決められた²⁴。戦後の青年移民を戦前の移民社会が受容していくには、沖縄のシマ社会における共通の言語・文化・習慣の理解が重要であった。日本の青年移民は、出身がどこであるかは問われず、日本人であればよい。沖縄の青年隊の場合、同郷・親戚関係による相互扶助を基盤に、青年の自立や就業を沖縄移民社会で受容し包摂していくあり方は、ある意味沖縄の社会構造そのものを示しているといえる。このような受容は、沖縄とブラジルの沖縄移民社会を、さらには戦前と戦後移民を直接結びつけ、相互理解を促進する役割を有し、沖縄出身者同士の組織を拡大・強化することに寄与していたといえる。

沖縄のシマ社会を具現化するブラジルの移民社会は、どのような構造を有したのか。まず、彼らを受け入れる沖縄協会は、ブラジルの日系社会で最大の会員を擁し、本部のほかに沖縄系地域コミュニティに支部が形成されている。1973年の県人会の支部数は全国に63地区、会員数は3,649人（世帯主のみ）となっており、それぞれに支部会館という自治活動の拠点を有する²⁵。そこでは、青年会、婦人会、老人会が組織され、沖縄の年中行事を通して親睦と交流がはかられているように、沖縄の自治公民館の機能がブラジルに根づいている²⁶。

このような属地的な支部のつながりのほかに、属人的な組織である字・市町村人会などの郷友会が重層的に組織され、同郷の移民を受容する関係性が存在した。既述のように、青年隊の受け入れは同郷・親戚関係が重視され、また移動の場合もその関係性を活かして転職・転住を可能としてきた。同郷が同郷を呼び寄せるため、結果的に支部を構成する人々の出身地が同郷になる場合もあった。たとえば、サンタマリア支部では那覇市小緑・田原出身者が、サント・アマーロ支部で

は具志川市出身、カンポ・リンポ支部は東風平町出身というように、沖縄のシマ社会が形成・再生産されているのである。戦後移民の移動・越境・定着には、多様な属地的、属人的な相互扶助が大きな支えとなったことは確かである。こうした関係性から、結婚においても同郷の二世と結ばれることが少なくなかったのは、当然かもしれない²⁷。

沖縄協会は青年隊を直接受け入れることによって、組織や事業の活性化にとどまらず、移民社会の新たな後継者も獲得した。彼らの多くが青年団出身者であったことから、自主的に野球大会やスポーツ大会、家族慰安運動会を企画・主催するようになり、それが協会支部や本部の事業となり、新たな交流の場を移民社会に創出した。このような牽引力や実践により、ある個人が支部での活躍を認められ、協会役員に任命されるというサイクルが生まれ、それらはさらに支部長や県人会会長、沖縄文化センター長、本部理事、本部評議員などを輩出する後継者育成の機能にも転化した。沖縄県人会の会長を一世が長らく務めることができたのも、戦後移民の若者層の厚みに他ならない。さらには琉球古典音楽の教師・師範有資格者も少なくないのは、継承対象が数多く存在したからである。

他方、各コミュニティの記念誌づくりの動向も看過できない。ブラジルに定住し、故郷と決めた人たちが、次世代へ歴史をつなぐために編集されるのが記念誌、いわゆる沖縄の「字誌」に当たるものである。母県・沖縄で集落を中心に字誌が編集されているように、ブラジルの沖縄系地域コミュニティにおいても記念誌、すなわち支部の字誌づくりが熱心に取り組まれている。県人会レベルであれば、周年行事において記念誌を発刊することはよくあることだが、支部レベルで記念誌が数多く作成されているのは沖縄系だけであろう。たとえば、ビラ・カロン支部では『二十周年記念誌』（1976）、『支部創立50周年記念誌』（2008）、『創立60周年記念誌』（2018）、サント・アンドレー支部の『沖縄県人会サント・アンドレー支部 創立から45年』（2003）などがある。さらに郷友会も記念誌編集に取り組んでおり、『小禄田原字人移民80周年』（1997）、『金武町人着伯90周年 在伯金武町人会創立30周年』（2002）、『ブラジル読谷村人会のあゆみ』（2007）などがある。このような記念誌は、ブラジルを故郷と決めた人々による地域史学習の成果でもあり、故郷を他郷で創出する営みであると理解できる。現在では日本語が読める一世の減少により、ポルトガル語併記の冊子が一般的になりつつあるものの、記念誌づくりの流れはいまだ途絶えていない。

以上のように、沖縄協会による移民青年隊の受容については、同郷・親戚関係によるブラジル社会への軟

着陸を可能とし、単身青年であっても自立や就業を支える関係性が戦前からの移民社会に構築されていたことが大きな特色であったと考えることができる。また、世界のウチナーンチュ大会や周年行事などの相互交流が容易になったことで、県人会や郷友会の活動は、母県・母村とのつながりを継承する役割を担いながら、三・四世への沖縄アイデンティティの形成にも大きく寄与している。たとえば、民謡や三線、琉球國祭り太鼓の沖縄文化は、すでに移民社会の文化の一部をなしている。

移民青年隊を送出した沖縄産業開発青年隊もまた、ブラジルやアルゼンチン、ボリビアの隊員との関係を今日まで保ち持ちつづけている。日本の青年隊運動は高度経済成長期に終息したが、沖縄の青年隊運動は今もなお若者の職業教育の訓練所として存在し、多くの後続を沖縄社会に輩出している。

おわりに

移民青年隊の移動と受容から65年が過ぎた。隊員らはすでに80代後半を過ぎ、当時を知る人も限られてきた。2022年12月11日、青年隊の親睦組織であった在伯沖縄青年協会は着伯65周年式典において、高齢化と運営維持の困難により同会の解散を決定した²⁸。戦後の沖縄移民社会の一時代が終わった。

隊員の一人・松本正雄氏（第10次）は青年隊の歩みをつぎのように振り返る。

ブラジルは広すぎて、無資本では農業は無理。どんな山奥でも地主がおって、勝手に開拓するわけにはいかない。自然と夢と希望は縮小して、都市の近郊で野菜作りやフェーランテ、パステス等で生計を立てながら自分の適職に着いた。財をなし、子弟の教育にも力を入れ、今では医者や歯科医、弁護士等多くの学士を育てました。博士も誕生しており、良きブラジル国民として各方面に活躍しています²⁹。

このように、青年が夢みた「海外雄飛」が決して容易に実現するものではないことが明らかになって、南米移民を決断せざるを得ない人々は少なくなかったのである。それは、沖縄戦や米軍基地で土地や家屋を失った人々であった。松本氏は嘉手納村久得出身であり、今日なお故郷は米軍基地のなかにある。

以上、移民青年隊の移動と受容の分析を踏まえ、最後に残された研究上の課題を沖縄と青年団との関係から提起し、まとめとしたい。

第一に、社会教育における青年の移動・移民研究の位置づけである。とくに青年団研究における「村から

出ていった青年」の研究は、地方と都市を分断し、「流出・流入」といった概念で把握することで、当人が属していた地域との関連性を問うてこなかった。この点について、沖縄研究では「郷友会」という言葉に象徴されるように、「都市のなかの農村」組織と活動が社会学や地理学において研究対象とされてきたが、教育学においては、この動的な人の動きを捉える視点、つまり点と点をつないで双方向の関係を問うことをしてこなかったのではないか。たとえば、沖縄の離島は、在住する人の島内関係だけを見れば過疎地であるが、郷友会という出郷者の組織の動きを加味すると、必ずしも単純な過疎地とはいえなくなる。祭りや行事、芸能など、島で行事があるたびに郷友会の人々は帰省しシマの一員として迎えられ、青年隊の移動・移民も、送り出して相互関係が途絶するのではなく、母県や母村との関係を考察する必要がある。それは、沖縄人特有の現象というわけではなく、エスニック・マイノリティが共同体を持続可能にするための知恵といえるものである。

第二に、産業開発青年隊と青年団の関係についてである。戦後日本の青年団運動において、農村の二・三男対策として創出された産業開発青年隊が、各県においてどのように展開したのか、そして青年団運動とどのような関係を持ち得たのかは十分に深められていない。その要因の一つとして、日青協による「官製化」の「農林省と建設省の二本立て青年隊」といった、否定的意味合いによる評価が根強いことが挙げられる³⁰。一方の南米産業開発青年隊についても、全国から多くの青年を集めブラジルへ青年移民として送出したにもかかわらず、青年教育の一環としての青年隊の動向把握は研究として適切に位置づいていないことは懸念される。また、農村の二・三男対策として農協が取り組んだコチア青年の研究も管見のかぎりみあたらない。沖縄の青年隊と同じく、いずれも後継移民が終了した今、証言できる当事者は限られており、これら青年移民と青年団との関係についての研究が急がれる。

第三に、沖縄の青年隊移民の創設理由となった基地問題がいまだに解決されていないことである。「銃剣とブルドーザー」で土地と家屋を奪われた宜野湾村伊佐浜の住民は、1957年に第3次移民青年隊とともにブラジルへ移住した。移民する人々の背景には、貧困問題のほかに、米軍基地開発が移民のプッシュ要因になった場合も少なくなかった。1960年代は、ベトナム戦争が激化し、米軍基地機能が強化されるなかで沖縄の復帰は絶望的だと思われた時代であり、移民を願った人々は平和な土地で暮らすことを切望し、基地の島に帰国することは選択せず、さらに沖縄が日本に復帰するなど想定できなかったと考える。

沖縄が1972年に日本復帰した際、ブラジルでは日系社会をあげて盛大な祝賀会が行われた。沖縄協会では、復帰記念事業として『うるまの世あけ』という冊子を発刊した。そのなかで屋比久猛清会長は「これで名実ともに日本人としての地位を取りもどし、日本国憲法の下で生きて行ける本来の姿になった」³¹として沖縄の日本復帰を祝福した。一方で同書には沖縄の米軍基地と「新たに強行配備する自衛隊基地」の地図が収められている³²。日本復帰した沖縄では、日本国憲法の下で米軍基地が現状維持され、さらに「本土並み」の自衛隊基地が配備され、この状況は復帰後50年経った現在も変わっていない。むしろ中国や台湾有事を根拠に琉球弧の軍事化は加速している。母県・沖縄で復帰運動に奮闘した青年がいた一方で、海外から沖縄の行末を案じる人々が数多くいたことを今日忘れてはならない。

最後に、沖縄産業開発青年隊は、海外移民事業のほかに八重山開発青年隊を発足させ、石垣島および西表島での開墾訓練にも従事した³³。しかし、移民青年隊よりも資料が乏しく、その実態はまだ明らかになっていない。ひきつづき今後の課題としたい。

【付記】本稿は、2023年度科学研究費助成事業基盤研究(C)(20K02539)の助成を受けておこなわれた研究の一部を公開するものである。

参考文献

- 1) 小川利夫・高沢武司編著『集団就職』明治図書、1967
- 2) 沖縄県教育委員会『沖縄県史7 移民』1974(復刻版、国書刊行会、1989)
- 3) 沖縄県青年団協議会『十周年記念 沖縄県青年団史』1961
- 4) コチア青年連絡協議会『コチア青年の20年』1975
- 5) 在伯沖縄県人会『沖縄県人ブラジル移住80周年・在伯沖縄県人会創立50周年記念誌』1990
- 6) 在伯沖縄青年協会『移民青年隊着伯25周年記念誌』1982
- 7) 城間善吉『在伯沖縄県人五〇年の歩み』1959
- 8) 南米産業開発青年隊40年史刊行委員会『青年隊 南米産業開発青年隊40年史』1997
- 9) 日本青年団協議会編『地域青年運動の展望』日本青年館調査研究室、1968
- 10) ブラジル沖縄県人会『ブラジル沖縄県人移民史 笠戸丸から90年』2000

- ¹ 小川利夫・高沢武司編著『集団就職』明治図書, 1967, p.2.
- ² 同上, p.189.
- ³ 日本青年団協議会編『地域青年運動の展望』日本青年館調査研究室, 1968, pp.32-117.
- ⁴ 沖縄県教育委員会『沖縄県史7 移民』1974, p.4 (復刻版, 国書刊行会, 1989).
- ⁵ 1955年から67年にわたり, 日本の農村青年をブラジルに呼び寄せようとコチア産業組合と日本の全国農業協同組合中央会が中心となった単身青年移民事業. 各市町村の農業協同組合が推薦する満18歳から25歳の青年が対象で, 12年間で2,508人が移住した(コチア青年連絡協議会『コチア青年の20年』1975).
- ⁶ 花木宏直「第二次世界大戦後における沖縄県からのブラジル移民青年隊の移住過程」沖縄移民研究センター『移民研究』第17号, 2021, pp.1-22.
- ⁷ 沖縄県青年団協議会『十周年記念 沖縄県青年団史』1961, p.115-117.
- ⁸ 同上, p.118.
- ⁹ 琉球政府行政主席官房情報課『琉球要覧1957』1957, p.294.
- ¹⁰ 琉球政府行政主席官房情報課『琉球要覧1958』1959, p.349.
- ¹¹ 琉球政府計画局『琉球要覧1961』1962, p.449.
- ¹² 「戦後移民一万人突破 半数はブラジルに 今日323人鹿島立つ」『琉球新報』1959年6月18日付朝刊.
- ¹³ 青年隊へのアンケート調査は2度現地実施した. 1回目は1997年12月から翌年1月にかけて「ブラジル移民青年隊に関する実態調査」として調査をおこない, 回答者は60人であった. 質問項目は①渡航前の経歴, ②渡航時の状況, ③現在の状況, ④渡航後の変遷, ⑤沖縄文化の継承, ⑥沖青協, 青年隊に対する意見・要望である. 第2回は2019年3月から5月にかけて「移民青年隊に関するアンケート」を実施した. 回答者はブラジル24人, アルゼンチン13人であった. 質問項目は①属性, ②渡航前の沖縄の生活, ③渡航後の生活, ④現在の生活, となっている. 聞き取り調査は, 2021年12月から翌年2月にかけて16人の方に対面調査をおこなった. なお, 2021年はコロナ禍と重なり, 調査の辞退や亡くなられた方も少なくなかった.
- ¹⁴ 在伯沖縄青年協会『移民青年隊着伯25周年記念誌』1982, pp.283-291.
- ¹⁵ 山城勇『回顧録-おしどり米寿を迎えて』2016, p.146.
- ¹⁶ 親富祖政吉「戦争の惨苦—戦争孤児」ブラジル沖縄県人移民研究塾『群星』2018, p.53.
- ¹⁷ 島袋伸三・米盛徳一「サンパウロ大都市圏におけるフェイラと沖縄県出身のフェイランテ」琉球大学法文学部『琉球大学法文学部紀要 史学・地理学編』32号, 1989, p.71.
- ¹⁸ 城間善吉『在伯沖縄県人五〇年の歩み』1959, p.294.
- ¹⁹ ブラジル沖縄県人会『ブラジル沖縄県人移民史 笠戸丸から90年』2000, p.227.
- ²⁰ 沖縄在伯青年協会『移民青年隊着伯25周年記念誌』前掲書, p.66.
- ²¹ 宜野座新三氏への聞き取り調査による(2019年5月1日, 於: プエノスアイレス市).
- ²² 「協会, 全面的に協力 沖縄移民懇談会終わる」『パウリスタ新聞』1957年4月27日付.
- ²³ 「沖縄に軍事高等弁務官」『パウリスタ新聞』1957年6月7日付.
- ²⁴ 「産業開発青年協会生る 理事長に瑞慶覧会長」沖縄青年連合会『沖縄青年』第2号, 1957, p.2.
- ²⁵ 在伯沖縄県人会『沖縄県人ブラジル移住80周年・在伯沖縄県人会創立50周年記念誌』1990, p.227.
- ²⁶ 山城千秋「ブラジルにおける沖縄移民社会と支部会館—自治公民館的諸相に着目して—」日本公民館学会『日本公民館学会年報』第8号, 2011, pp.76-86.
- ²⁷ 結婚観について, つぎのような記述がある. 「契約を済ませて分割作か借地農をしている青年達は実に現実的なものの考え方をもっており沖縄から呼寄するより二世と結婚した方がよいというのがほとんどです. その大体の理由は沖縄から三百弗余もかけて呼寄せて淋しい思いをさせるよりおたがいの事情を知っている仲の方が良いというのが普通です」(「お嫁さんは現地から 青年隊二世もぞくぞく」沖縄産業開発青年協会『青年隊だより』第7号, 1961, p.2).
- ²⁸ 「在伯沖縄青年協会が解散 着伯65周年式典の節目に」『ブラジル日報』2022年12月17日付.
- ²⁹ 松本正雄「時は流れて」『ニッケイ新聞』2017年7月15日付.
- ³⁰ 日本青年団協議会『日本青年団協議会二十年史』1971, p.119.
- ³¹ 在伯沖縄協会『うるまの世あけ』1972, p.8.
- ³² 同上, p.136.
- ³³ 「開発青年隊八重山へ到着 さっそく開墾訓練に励む」『沖縄新聞』1956年2月17日付.